議会だより 筑紫野

今回の定例会
3月 12月 6月 9月

11/1
2026
No.214

10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会

今回の表紙と題字は、筑紫野市立二日市中学校の生徒さんにご協力いただきました。ありがとうございました。



目次

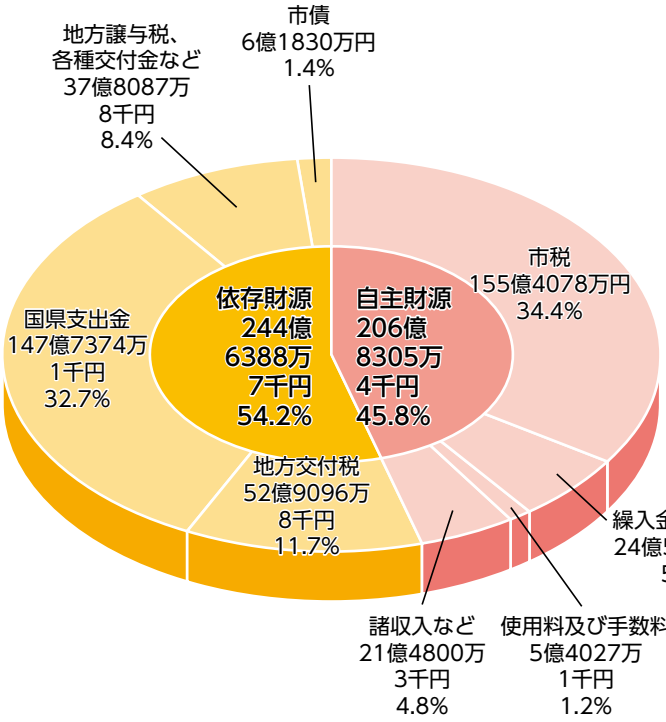
●決算審査・・・・・・2
●一般質問・・・・・・10
●委員会報告・・・・・・6
●意見書・決議・・・・・19

福岡県筑紫野市議会

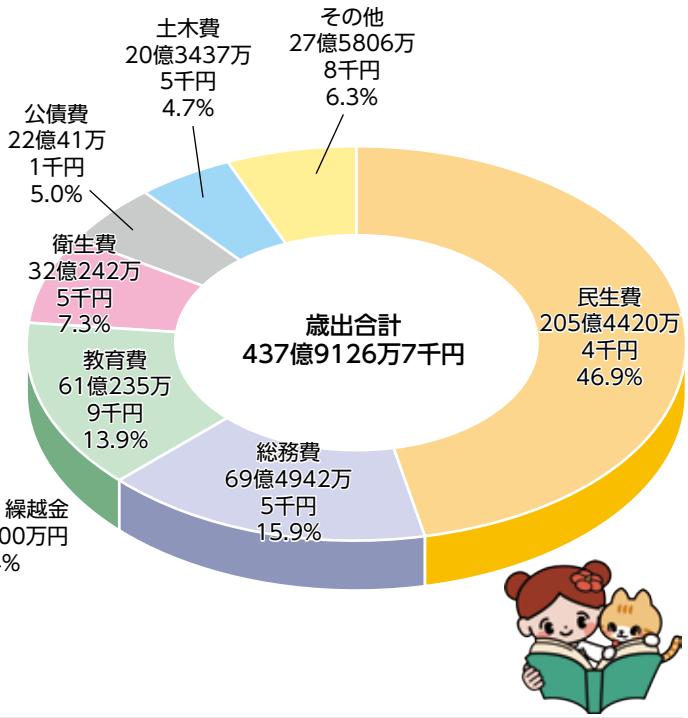
令和7年度 一般会計決算

賛成多数 認定

歳入　451億4694万円



歳出　437億9126万円



●各会計の決算額は？

※万円未満は切り捨て

	歳入（収入）	前年比	歳出（支出）	前年比
一般会計	451億4694万円	増	437億9126万円	増
特別会計	213億8594万円	増	208億8867万円	増
合　計	665億3288万円	増	646億7993万円	増

一般会計歳入歳出決算は翌年度に繰り越す財源を引いて8億7514万円の黒字となっています。

一般会計歳入全体は、前年度比5.6%（24億39万円）の増加、

一般会計歳出全体は、前年度比4.9%（20億6356万円）の増加となっています。

増加の主な要因は、歳入では物価高対応子育て応援手当支給事業補助金、歳出では食料品等物価高騰支援給付金支給事業などが増加したことによるものです。

●財政指標の近隣市との比較は？

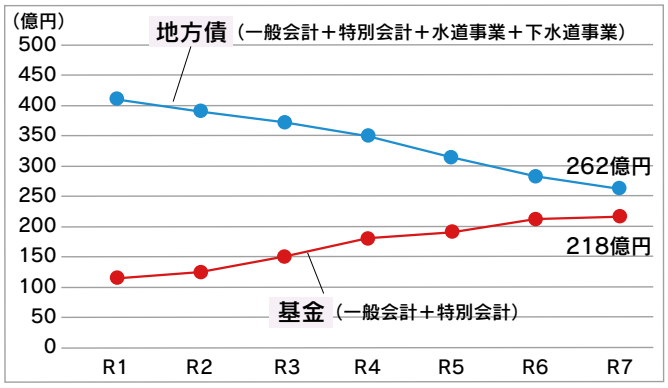
	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	那珂川市
財政力指数	0.738	0.717	0.770	0.630	0.673
経常収支比率	88.7%	88.0%	86.2%	95.5%	96.4%

財政力指数は、市の財政力を示す指数で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。昨年度に比べて、0．004ポイント減少しました。

経常収支比率は、比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされています。人件費、物件費など経常的な経費に充てる一般財源の増などにより昨年度に比べて、0．6ポイント増加しました。

筑紫野市は、実質公債費比率などの健全化判断比率を見ると前年度に引き続き財政状態は健全であると判断できます。

●市の基金と地方債はどうなっている？



地方債（借金）は昨年度に比べ、約21億円減少しました。
基　金（貯金）は昨年度に比べ、約5億円増加しました。



お金の使い道をチェック！ 決算審査！



９月９日～１１日の３日間、決算集中審査を行いました。８０項目の予算が適切に使われ事業の成果につながっているかを確認しました。ここでは、その中から主な質疑を紹介します。

人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

保育人材確保対策事業　３７４３万６千円

事業内容

待機児童解消の主要対策は「保育人材の確保」とし、既存事業に加え、新規及び潜在保育士の確保策として新規2事業を拡充しました。

1.保育補助者雇上強化事業
2.保育士家賃助成事業
3.保育士奨学金返済支援事業（新規）
4.保育士就労支援金支給事業（新規）

問　決算額が予算額を下回っている。せっかくの良い取組にもかかわらず、利用者が目標に届かない要因についてどのように考えているか。

答　事業利用者は年々増加しており一定の成果は出ている。一方で、新規事業である保育士奨学金返済支援事業、保育士就労支援金支給事業については就労を検討中の保育士に制度が十分に届いていない現状がある。今後はより一層の周知活動を強化することで、保育士確保につなげていく。



小中学校ICT環境整備事業　６億７０８万２千円

事業内容

児童生徒用タブレット端末を更新し、各学校へ導入しました。また、校内ネットワークについても安定化に向けた更なる見直しにより、動作速度等が大幅に向上し、児童生徒が学習場面に応じて、より円滑に端末を活用できる環境が整いました。

問　タブレット活用の割合が増えているが、児童生徒の情報モラル教育に対する取組は行っているのか。

答　情報モラル教育については、先進校での研究内容を全校に展開し、体系的に指導を行っている。



市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり

地域学校協働活動事業　４１６万円

問　本事業の効果として、教職員の負担軽減に繋がったことの検証はどのように行われているか。

答　毎年、推進員や学校に対してアンケートを実施している。その結果、地域住民による学校支援が生徒指導上の課題解決などに繋がっているという効果が確認されており、引き続き検証していく。



自然をまもり未来を育むまちづくり

省エネエアコン購入助成事業　１２０４万５千円

問　「省エネ」の観点から、CO2削減効果などの数値を事業の成果として示すべきでは。

答　CO2削減も目的の一つとしつつ、今回は、使用を躊躇する方に適切にエアコンを使っていただくという「熱中症対策」に比重を置いて実施した。現時点ではCO2削減量の具体的な数値は算出できていないが、しっかりと数字を把握していきたい。



強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり

有害鳥獣対策事業　１７３万６千円

問 捕獲従事者の高齢化が進む中で今後どのように人材を確保していくのか。

答 箱わなを設置している集落の方々へ本市が実施している狩猟免許取得補助制度を案内したところ、昨年度より免許取得者数が増加した。今後も、経験豊富なベテラン捕獲従事者の継続的な活動支援に取り組むなど、狩猟の担い手を増やすための取組を継続していく。



支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

重層的支援体制整備事業　１２８０万３千円

事業内容

複雑化・複合化した課題を抱えた人・世帯を包括的に受け止め、適切に支援していくため、相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施します。
なお、令和7年度は、本格実施に向けた移行準備事業を実施しています。



問 各課が共通認識を持つための取組や、複合的な悩みに対応する連携フローの構築はどのように進められているか。

答 令和9年1月の実施に向け、関係部署や相談機関等による検討委員会を月1回ペースで開催し、体制づくりを進めている。既存の4分野の窓口で相談を受け、重層的支援会議等へ確実につなぐフローを構築している。事業の持続性には、携わる職員の意識共有が不可欠であるため、今後もよりよい連携を常に追求していく。
※４分野の詳細（高齢者、障がい、子ども、生活困窮）

安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

総合公園遊具等更新事業　１億８２３８万１千円

問 総合公園の人気が出て非常に喜ばしいことだが、駐車待ちの渋滞が深刻で「人が多すぎて行けない」とならないよう、駐車場の増設や公園の拡充を検討すべきだと思うが考えはあるか。

答 駐車場については、さらに20台分程度の増設を予定している。公園の拡充については、周辺の地形や用地取得の関係から現時点では予定していないが、園内の再整備は引き続き進める。





政策実現のための市民目線の行財政運営

ちくしのシティブランディング事業　１６８３万円

問 観光・産業面において、市内事業者の経済効果を具体的に増やすためのビジョンはあるか。

答 「シティブランディング」は本市の魅力を定めて効果的に発信することにより移住や来訪を増やす取組であり、産業面の成果指標として観光入込客数を設定している。今後も観光協会等と連携し、観光・産業の賑わい創出を図っていく。



自治体DX推進事業　１２７４万２千円

問 LINEを活用した粗大ごみ収集申し込みなどオンライン申請利用の達成状況は。また、市民からの反響はどうか。

答 粗大ごみ収集の申し込み機能は、導入から半年足らずで800件以上の利用があり、市民の皆様のニーズに応えられていると捉えている。今後も市民の利便性に沿った取組をさらに展開していきたい。



≪委員長報告（抜粋）≫

令和７年度は、物価高騰対策として３回の補正予算を編成し、国などの財源も活用しながら事業を実施しました。

また、市税などの一般財源が増加したことなどにより、約８億７５００万円の黒字となったとの説明がありました。

委員間討議では、３日間の集中審査を通して感じたことなど、様々な意見が出され、令和７年度の決算を受け、今後の施策に反映されるべく活発な議論が行われました。

①ふるさと応援寄附金の活性化について

寄附件数や寄附額の減少が懸念され、業務内容をはじめ、地場産業の育成や商品開発の強化など調査・研究を図る必要があること。

②敬老会について

開催方法の見直しや事業効果の精査を求める意見がある一方で、地域が主体となる行事として今後も継続・支援すべきとの意見もあり、高齢者のニーズを把握するとともに、地域の意見を聞きながら考える必要があること。

③子育て支援策について

待機児童の状況分析や保育士確保に向けた処遇改善を進めるとともに、人口増加に繋がるような子育て政策を推進する必要があること。

④外国人の支援について

市内に居住する外国人が増加している状況を鑑み、総合的な支援ができるような取り組みが必要であること。

⑤小学校の夏休みのプール対策について

小学校プールの市民開放廃止に伴い、地域住民や児童の夏の水泳機会の確保に向けた代替措置や有効な活用策について、引き続き検討する必要があること。

⑥観光振興指針策定について

天拝山や二日市温泉などの観光資源を活かし、策定される指針の内容や、重要施策について今後しっかりと注視していくこと。

以上の点を重要課題として共通認識とすることを確認しました。



横尾決算審査特別委員長

議案 LPガス料金高騰対策事業などに係る補正

可決

概要

一般会計の予算に8億4515万5千円を増額し、総額を475億4478万3千円とするものです。

歳入の内容は、地方交付税1億5326万1千円、教育費県補助金1億7446万円などです。

主な歳出補正の内容は左表のとおりです。

主な歳出補正予算

事業名	補正内容	予算額
基金積立事業	令和7年度決算剰余金を財政調整基金へ	1億1000万円
	将来の起債償還に充てるため減債基金へ	2億969万3千円
	令和7年度決算剰余金積立のため公共施設等整備基金へ	3億2758万1千円
	令和7年度に寄附されたふるさと応援寄附金を創生振興基金へ	5042万1千円
LPガス料金高騰対策事業	LPガス料金高騰の影響を受ける家庭及び事業者の負担を軽減するため、福岡県LPガス協会へ補助金を交付するもの	4366万2千円
道路施設整備事業	道路舗装工事における中東情勢の影響による資材価格高騰に対応するもの	2595万3千円
生徒指導総合推進事業	校内サポートルーム未設置校への設置及び登校支援員の増員を行うもの	1107万8千円
生涯学習センター改修事業	故障した空調設備の更新を行うもの	3132万7千円

委員会での質疑

LPガス料金高騰対策事業

問 物価高騰対策メニューの中からLPガス料金支援を選んだ理由は。

答 国が電気や都市ガスの支援を行う一方、LPガスは対象外で負担が大きい。都市ガス利用者と同等の支援を行うため、優先して実施することにした。

生徒指導総合推進事業

問 校内サポートルーム設置校でのこれまでの成果や効果はどのように現れているか。

答 令和7年度に登校支援員を10名体制に拡充した結果、小学校の不登校児童数が前年度より減少した。小学校における初期対応の強化が中学校の成果に繋がっていくものと考えている。

問 校内サポートルームで使う教材や、登校できない児童へのオンライン対応はどのように行うのか。

答 教材は自主学習用プリントやタブレットに加え、コミュニケーションを取るためのボードゲームなども用意する。

オンラインでは教室の授業を配信し、自宅にいる児童生徒にも対応する。



生涯学習センター改修事業

問 工事完了が令和9年の5月までとのことだが、利用者の学習環境への配慮や代替室の確保はどう対応するのか。

答 夏場の暑い時期等は別の部屋を案内して対応している。受験期等への配慮も含め、工事期間中の利用者への影響を最小限に抑えられるよう調整していく。

問 他の空調設備も同様に老朽化しているのではないか。今後の修繕計画はどうなっているのか。

答 空調は重要設備であるため、計画的に更新できるよう、全庁的に予防保全型の整備計画を策定する方針である。

議会で使われる専門用語について説明します。

議案 議会の議決を求めるため、市長や議員が議会に提出する案件のことをいいます。

調査 各委員会が自主的に、所管する事務について調査を行うことを所管事務調査といいます。

報告 市役所の各課が担当する事務の進捗などをその委員会に報告することを所管事務報告といいます。



総務市民常任委員会

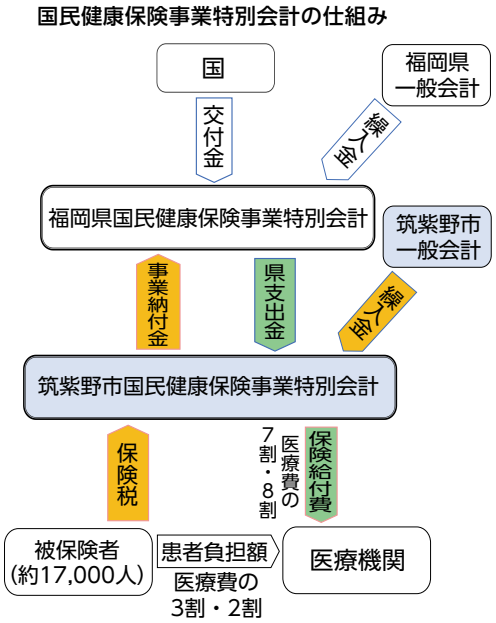
議案 令和7年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 認定

概要

国民健康保険事業は市町村と県が共同で実施し、筑紫野市国民健康保険事業特別会計と福岡県国民健康保険事業特別会計が密接に連携をしています。歳入合計額は約97億6809万円で、歳出合計額は約97億2268万円です。

主な内容は、保険給付費が69.4％を占め、これは医療費のうち患者が負担する額を除いた7割から8割分を医療機関に対して支払うものです。

国民健康保険税は、前年度と比べて800万2千円増の約19億3863万円となっており、県支出金は、前年度と比べて6042万3千円減の約69億1886万円です。



委員会での質疑

問 高額療養費の推移について、ここ2年の減少の要因はなにか。

答 国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度へ移行したことや入院等が減少したことも要因となっている。

調査 災害時の防災体制

福祉避難所における支援体制

概要

内閣府の福祉避難所確保・運営ガイドラインを踏まえ、福祉避難所設置運営マニュアルを作成しています。

委員会での質疑

問 国の運営マニュアルでは、平時における取組に、受入対象の把握とあるが把握できているのか。

答 個別避難計画の対象者に通知を送り、継続的に働きかけ、福祉避難所の避難者数の正確な把握に努めたい。

問 福祉避難所の非常用発電設備は停電時に何時間程度稼働するのか。

答 現状では10時間程度と聞いている。それ以降は燃料の補給など進めていけば継続できるかと考えている。

問 カミーリヤの備品に、非常用バッテリー2台で発電機はないが。

答 自家発電の燃料が供給できない場合は発電機を移送する。もしくは九州電力送配電㈱と協定締結しているため発電機車を配置するなど速やかに行う。


福祉避難所（総合保健福祉センター「カミーリヤ」）

災害時受援計画の見直し

概要

この計画は、大規模災害が発生した際に本市だけでは人員や物資等の資源が不足することを想定し、外部からの応援を円滑に受入れ、災害対応を進めるための計画です。

委員会での質疑

問 3月の所管事務調査資料で、受援計画の見直しが未定だった。国は令和7年4月、市町村のための人的応援の受入に関する受援計画策定の手引きを改定したが、新たな手引きと計画との整合性を検証されたのか。

答 今後、検証して必要に応じて見直しを行っていく。

災害対策用備品の配備

概要

令和7年度の災害対策用備品及び備蓄品の配備・入れ替え実績について確認しました。

委員会での質疑

問 備蓄品は、1か所に配備か、分散して各地域に配備するのがよいのか。

答 分散して配備する方が望ましい。

問 昨年県が新たに実施したアセスメント調査により、本市の最大想定避難者数が、従来の4000人から9700人に大幅に増加したとのことであるが、この基準に対応できるのはいつか。

答 現行の想定避難者数が倍増したことによる財政的な負担、格納場所の状況を勘案しながら、見直しに着手したところである。

議案　保育施設・事業等の運営に関する条例の一部改正　可決

概要

国の関係法令の改正に伴い、市内の保育施設や通園支援事業等の設備・運営基準を改定するものです。3歳以上限定の小規模保育事業の創設に対応した規定や、従事者による児童対象性暴力等の防止措置の義務付けの他、理学療法士等を保育士とみなす規定などを整備し、専門職の活用と適切な運営確保により利用者が安心して預けられる質の高い保育環境の整備を目指します。

委員会での質疑

問　性暴力防止措置の具体的内容は。

答　採用過程における誓約書提出等や虚偽判明時の内定取消等の体制を整備。痛ましい事件を未然に防ぎ、安心して保育を受けられる環境を整える。

問　理学療法士等を1人に限り保育士とみなす規定の背景は。

答　インクルーシブ保育の充実が目的で国が進めており、専門職が関与し、発達に特性のある児童などへ適切な支援を行うことを目指すものである。

問　理学療法士等の専門職の選定・配置基準はどう考えるか。

答　市としての基準は設けず、他職種との連携による包括的な助言や支援を通じて、現場に合った対応を図る。

問　現場の保育士からのニーズや期待をどう把握しているか。

答　日常の保育で悩む現場において、最新の専門知識を持つ理学療法士等の存在は非常に頼りになると捉えており、現場支援につながるものと考える。

調査　登校困難児童への支援と指定校変更

概要

指定学校変更は「相談→申立て→審査→決定」の流れで、相談時に要件を確認します。令和3年度から7年度の申立ては計412件で不許可は0件。令和7年度の変更許可65件のうち「その他やむを得ない理由」によるものは40件でした。

※指定学校変更…やむをえない事情等により指定された学校以外への就学を認める場合がある制度のことです。

委員会での質疑

問　他課や関係機関につないだ事例はあるか。また過去何件か。

答　こども家庭センター等と連携しているが、つないだ件数は把握していない。

問　関係機関につないだ件数は支援実態を確認する上で重要である。保護者支援も含め初期段階から専門職が関わる必要があるのでは。

答　指導主事やSSW（スクールソーシャルワーカー）等が相談支援を行い、こども家庭センターとも連携している。相談を受けた段階から必要に応じて対応している。

問　指定校変更後、状態が改善して元の学校へ戻った件数は。

答　件数は把握していないが、児童の状況を定期的に確認している。

問　初期相談の記録を残し、教育委員会だけでなく、最初からSSW等の専門職が関わる仕組みを検討すべきでは。

答　初期支援は重要と認識しており、必要に応じてSSW等と一緒に対応している。



調査　アウトリーチ型支援

概要

現在、高齢者、障がい者、子ども、生活に困っている人の4分野で、支援する側から本人に働きかける「アウトリーチ型支援」を行っています。高齢者には地域包括支援センターでの一人暮らし支援や訪問、障がい者には相談や訪問、子どもには家庭センターでの対応や出産・子育て支援、生活に困っている人には相談やひきこもり支援などがあります。

一方、重層的支援体制整備事業では、まだ支援につながっていない人に時間をかけて働きかけ、信頼関係をつくり、必要な支援につなげることが必須事業となっています。複数の機関で本人の状況や課題を整理し、「誰が、どのような支援をするのか」を話し合い、支援の目標や進め方を決めた上で取り組みます。

委員会での質疑

問　窓口や施設等の対象に該当せず、実態把握が難しいケースへの現時点における対応方針はどのようなものか。

答　詳細なニーズ把握が不十分な情報提供であっても、まずは関係機関が集まり、どこがアプローチをかけるのが最善かを見極めて動く。重層的支援体制整備事業は令和9年1月から全機能を備えて開始する予定だが、現在発生している困難なケースに対しても、一部試行的な取り組みを進めながら柔軟に対応していく。



建設環境常任委員会

議案 上下水道事業は黒字 耐震化と老朽管更新は 可決及び認定

概要

水道事業の収支は、1億3626万8千円の純利益となり、前年度に引き続き黒字となっています。

下水道事業の収支も、2億8322万2千円の純利益となり、前年度に引き続き黒字となっています。

水道事業の損益（税抜）	
収入	19億4616万4千円
支出	18億989万6千円
純利益	1億3626万8千円

下水道事業の損益（税抜）	
収入	22億4910万円
支出	19億6587万7千円
純利益	2億8322万2千円

水道の供給単価と給水原価	
供給単価	213.5円／㎥
給水原価	211.7円／㎥
料金回収率	100.85%

下水の使用料単価と汚水処理原価	
使用料単価	173.3円／㎥
汚水処理原価	160.4円／㎥
経費回収率	108.00%

委員会での質疑

問 **耐震化の状況や水道施設の耐震化をどのように考えているのか。**

答 市が設計し工事を進めている部分は、水道協会などが出している耐震の考え方をベースに工事を進めている。また、配水池などの耐震は、ある程度終わっている。

常松浄水場や山口浄水場は、まだ耐震化ができていないが、常松浄水場であれば、天拝坂中央配水池からの水を利用し、山口浄水場は、山神水道企業団から水を利用するなど、仮に地震等の災害で使用できなくなった場合での対応策を検討している。

優先順位を考えながら、水道施設の耐震も含めて老朽管更新を進めていく。

調査 公園遊具で安全に 楽しく遊べるように

概要

全国各地で公園遊具が高温になることでの事故が発生しています。特に滑り台では摩擦での擦過傷など、皮膚に大きな損傷を与えることから、市内公園遊具の安全性等の確認が必要です。

市内の大型・中型複合遊具には、「火傷注意」の注意書きを設置し、市の広報紙やホームページで注意喚起を行っています。

また、すべり台の滑り面は高温になりやすいため、遊具の更新の際は明るい色の高温になりにくい遊具にするなど配慮しています。

市内の大型、中型複合遊具の現状

	公園	遊具名
1	筑紫野市総合公園	複合遊具（船）
2	筑紫野市総合公園	複合遊具（すべり台）
3	筑紫野市総合公園	複合遊具（ウミガメコンビ）
4	筑紫野市総合公園	複合遊具（要塞コンビ）
5	筑紫野市総合公園	複合遊具（隠れ家コンビ）
6	上原田公園	複合遊具
7	岡田中央公園	複合遊具（中）
8	美咲1号公園（美咲公園）	複合遊具
9	弥生の杜遊ゆう公園	複合遊具





委員会での質疑

問 **総合公園のフリーフォールで事故が発生しない対策はしているのか。**

答 フリーフォールの滑り口に注意書きを設置しており、正しく滑れば事故が起きない施工となっているが、注意書きを追加するなど引き続き対策を検討してく。

調査 大雨時の 内水氾濫対策の現状は

概要

令和7年度に鷺田川と高尾川の調査を行い、令和8年5月中旬から6月にかけて、河川のしゅんせつ工事を行いました。

委員会での質疑

問 **今回のしゅんせつ工事以外で河川に土砂が堆積している箇所は、順次対策していくのか。**

答 上流側で工事することにより、土砂の堆積が発生する場所があるため、梅雨前に河川を巡視し、必要性に応じてしゅんせつ工事をしている。



※しゅんせつ工事･･･河川などの底面にある土砂などを取り除く工事のことです。



一般質問

筑紫野市政のここが知りたい!!

９月定例会の一般質問では、１４人の議員が25題目にわたり質問しました。
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目　一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

■ 坂口　勝彦　議員　P.11
①デジタル技術と多様性配慮による防災・減災体制の強化について

■ 佐々木　忠孝　議員　P.11
①安全な草刈り機の配備について

■ 楢木　孝一　議員　P.12
①地域防災について
②手話の普及について
③社会福祉の向上について

■ 段下　季一郎　議員　P.12
①子どもの居場所づくりを
②子どもの読書の活動推進を
③防災対策の充実を
④社会福祉士向けの研修の充実を

■ 八尋　一男　議員　P.13
①二断層帯連動地震（震度７）について

■ 赤司　祥一　議員　P.13
①市民が利用する道路の整備・運用・安全対策

■ 春口　あかね　議員　P.13
①猛暑が常態化する中における小学生の居場所について

■ 辻本　美恵子　議員　P.14
①バイスタンダーＣＰＲの普及について
②大規模災害に備えて
③避難所に関して

■ 前田　倫宏　議員　P.14
①社会資本整備
②少子化対策

■ 吉村　陽一　議員　P.15
①避難行動要支援者支援制度について

■ 宮﨑　吉弘　議員　P.15
①大規模地震を想定した防災対策について

■ 古賀　新悟　議員　P.15
①市内の中小零細事業者、現場を支える職人・建設労働者の実態に対する市の認識と緊急の直接支援について

■ 山本　加奈子　議員　P.16
①市民公益活動及び社会課題解決への支援について
②頼れる身寄りがいない市民への支援について
③高齢者の身近な移動支援と介護予防について

■ 田中　允　議員　P.16
①放課後児童クラブの現状について
②小中学校に於ける防災教育や避難訓練の実施について

会派　写真下の（　）は所属会派

つくし野 → つくし野　　公明党 → 公明党筑紫野市議団
市民会議 → 市民会議　　（－） → 会派に所属しない議員

ユニボイス



坂口 勝彦（公明党）

デジタルで防災・減災体制強化

政策 6

問 音声コード「ユニボイス」を各種広報・防災資材へ導入・活用すべきでは。

答 各種広報や災害時に特に重要な「避難所情報」「給水・物資配布情報」など、活用の可能性を研究する。

問 マイナンバーカード等を活用した避難者受付アプリを導入すべきでは。また、デジタル化を推進し、防災訓練での検証とデジタル防災への投資を行うべきと考えるが、見解は。

答 災害時の迅速な情報収集や情報共有、避難者支援の充実、職員等の負担軽減につながる有効な手段の一つであると認識している。

問 まずは、「ちくしのデジタルマップ」や避難所に貼る案内掲示など、試行的に取り入れてみては。



答 福岡県の取組や他自治体の活用状況を注視しながら、避難所の案内掲示などの活用も研究していく。先進自治体の導入事例などを参考にしながら、現在、検討している。

安全な草刈り機の導入と配備を

政策 6

問 公園の草刈りにおいて、4輪式草刈り機の自治会役員による実証実験を行い、初心者でも安全かつ容易に作業ができたため、各コミュニティセンターに配備し、行政区に貸し出すことで担い手不足の解消を図るべきではないか。

答 公園清掃作業に尽力いただいている地域の皆様に、改めて感謝するとともに、作業に当たっては安全第一で行っていただくようお願いする。担い手の高齢化が進む中、初心者でも安全に操作できる機材の導入は、安全確保と負担軽減の観点から有効であると考えている。各コミュニティセンターへの配備や貸し出しについては、それぞれの地域の実情と管理方法等を整理し、地域の皆様が安心して作業できるよう、より良い支援方法を検討していく。



安全な草刈機



佐々木 忠孝（―）

よりよい支援方法を検討する

政策 6

質問の内容に合わせた第七次筑紫野市総合計画における７つの政策のアイコン表記

- 政策 1 人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり
- 政策 2 市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり
- 政策 3 自然をまもり未来を育むまちづくり
- 政策 4 強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり
- 政策 5 支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり
- 政策 6 安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり
- 政策 7 政策実現のための市民目線の行財政運営

質問内容に、第七次筑紫野市総合計画の将来都市像「**ひとが輝き 自然が息づく 住み続けたい 幸福実感都市**」を実現するために掲げる７つの政策に合わせたアイコンを表記しました。

筑紫野市ホームページ

地震対策の強化



楢木 孝一（つくし野）

政策5　政策6

ハザードマップをもっと詳しく
デジタル化を検討

問 警固断層帯南東部での地震発生が想定されている。令和3年のハザードマップでは地震が起きた時の情報が薄い。揺れやすさを小学校ごとの割り図で表示するなど、充実を図るべきでは。また、命を守る指定緊急避難場所の整備状況は。見直し後のハザードマップに掲載すべきと考えるが、見解は。





答 地震時のハザードマップには、県の新たなアセスメント調査を反映し、より詳細に確認できるようデジタルマップ化を検討する。緊急避難場所は、新たに公民館や公園など82施設を指定し、見直しを進めているハザードマップに反映し、全戸配布する予定である。

手話施策推進

問 手話を重要な意思疎通手段として位置づけた、手話施策推進法が施行された。市民が手話に触れる機会をどのように提供し、理解を図っていく考えか。

答 手話への理解を深める機会とし、手話の日を活用していく。今年度は聴覚障がいを持つアスリートの講演会を開催する。今後も手話を身近に感じてもらい、理解と関心が深まるような事業企画を進めていく。



問 小中学校における手話学習の実施状況は。当事者との交流を取り入れるべきでは。

答 「総合的な学習の時間」において環境、福祉など広く諸課題が位置づけられ、「手話」をテーマとした学習や、当事者の実体験を伺う学校がある。各学校における取組を尊重しつつ、好事例は積極的に共有し、共生社会実現に向けた学習機会の充実に努めていく。

警固断層地震



段下 季一郎（市民会議）

政策1　政策6

事前復興まちづくり計画作成を
関係部署と連携し研究していく

問 発生しうる災害による被災の分布や規模を想定し、復興まちづくりの目標や実施方針、目標の実現に向けた課題、また、課題解決のための方策をまとめた事前復興まちづくり計画を作成すべきでは。

答 大規模災害が発生した後に、速やかかつ適切に復興を進めるため、平常時から被害を想定し、復興に向けた課題や対応方針について検討しておくことは重要である。国の考え方や、県および他自治体における取組事例等も参考に、本市の事前復興の考え方を関係部署と連携し研究していく。

答 被災された方々の生活再建を速やかに進めるため、筑紫運動広場および下見グラウンドを大規模災害時の仮設住宅建設用地としているが、今後、既存の市有地や公有地の活用についても研究していく。



子どもの居場所づくりを

問 公有地を防災公園として活用し、コミュニティ毎に災害公営住宅の建設用地を確保すべきでは。

問 プレーパーク運営とプレーワーカー養成講座に補助すべきでは。

答 プレーパークの取組やプレーワーカーの存在は、子どもの健全育成に大きく寄与いただいていると感じている。

一方で、新たな補助制度の創設は、現在の取組状況や他自治体の事例、事業の効果などを見極めながら慎重に検討する必要があると考えている。現時点では補助を行うことは考えていないが、まずはプレーワーカーなどの担い手確保や情報発信を側面から支える取組の拡充に努めていく。



プレーパーク

震度7対策は



八尋 一男
（つくし野）

政策 6

避難所収容能力の妥当性は

答 避難所全体を改めて確認する

問 収容能力は、御笠コミセンの例から一次避難所は2，285人が750人程度、二次等も含め5，800人が4，000人と考える。最寄りの高校体育館や公民館等平時から避難誘導の体制を把握すべきでは。また、協定締結施設とはどこか。

答 現在検討中の総合体育館も含め避難所全体の収容能力について改めて確認する。高校の体育館や公民館は、安全性が確認後活用も想定している。協定締結施設は、農業大学校、筑紫高校等5つの施設である。

問 個別避難計画で実行性のある避難支援体制の構築に努めるとのことだが、大事なのは近所・向こう三軒両隣が最も重要ではないか。

答 地震発生直後は、自助、共助が重要であり、特に隣近所での声かけや安否確認などの助け合いが大きな力になると認識している。



問 一次・二次避難所、福祉避難所に井戸は設置されているのか。

答 一部の施設には設置されているが、今後状況を把握する必要があると考えている。

道路の安全対策



赤司 祥一
（つくし野）

政策 6

標識等の新設や危険箇所啓発は

答 通報があれば現地確認のうえ対応を検討

問 子どもの登下校安全対策として、消えかかっている路面標示への迅速対応や目立つ標識等の新設が必要では。

答 路面標示の補修はできる限り速やかに対応するよう努めている。新設は危険個所の通報があった場合、現場確認し状況に応じた安全対策を検討していく。



問 水害対策として、道路沿いグレーチング（側溝の格子状金属蓋）内の土砂や雑草の除去が進むよう啓発や制度整備をすべきでは。

答 道路の異常を発見した際は、全国共通通報窓口「道路緊急ダイヤル（#9910）」で24時間対応し、本市LINE公式アカウントからも損傷箇所通報受付を行っている。引き続き広報紙や市HP等で周知していく。地域対応が困難な道路側溝や溜桝の土砂撤去は、道路管理者が適宜対応していく。

問 水害リスクを高めることに気付きにくい道路側溝や溜桝の土砂・植物に対し、誰も気付けていない状態にどう対策していくのか。

答 日常パトロールで側溝や溜桝も確認しているが、先程答弁した連絡先等で通報を受けた個所は速やかに現地確認し対応していく。

子どもの居場所



春口 あかね
（市民会議）

政策 1

猛暑の夏、体育館を居場所に

答 居場所の一つとして体育館活用を検討

問 猛暑で外遊びが難しく、学校プール開放もなくなった。空調設備のある学校体育館などを活用し、小学生が体を動かして遊べる「夏休みこどもひろば」のような取組を来夏から実施できないか。

答 今年度生涯学習センター1階にある青少年プラザを子どもたちが安心してより快適に過ごせる空間へとリニューアルを進めている。また市内小学校の体育館空調設備が整備されたので、夏期休業期間中は、子どもたちが集える居場所の一つとして活用できるよう検討を進めている。

問 「子ども館の設置及び子どもの居場所づくりの市の方針」はどこまで具体化されたか。また課題は。

答 新たな子育て支援施設は二日市コミュニティセンターとカミーリヤ内に整備を進めている。小学生以降の子どもや特定の対象に対する取組は、答弁した居場所の他に、放課後子ども教室や児童育成支援拠点、学習支援などを今年度中に新たに整備する予定である。課題は、居場所の周知・啓発や拡充、それぞれの居場所の取組において子どもの声を聴き、居場所づくりに反映させることである。



救命救急の普及



辻本 美恵子（市民会議）

バイスタンダーCPRの周知を

答 講習の周知や参加促進を図っていく

政策6

問 バイスタンダーを一人でも多く育成するため、消防庁は一般市民向け応急手当WEB講習（e-ラーニング）を開発し、座学と実技を分割した救命講習を新設している。周知してはどうか。

答 ご自身のペースで受講可能なWEB講習は、受講のハードルを引き下げる有効な手法であると考えるので、さらなる周知を図っていく。



エレベーター前の設置の様子

問 市HPにAED設置施設を掲載。民間設置のものが近くにあるかネット検索できるよう同じページからリンクを。日本全国AEDマップは全国のAED情報を掲載しており、市の情報を提供してサイトの充実に協力してはどうか。

答 公共施設のAED設置場所一覧についてはマップ化や未掲載箇所の追記に加え、付近の民間設置情報が検索できる関連サイトのリンク機能を設けるなど改善を図るほか、外部のAED検索サイトへの本市公共施設の情報提供を行っていく。

速やかな避難のため

問 経路の安全確認、避難所までの通行などの訓練を、地域の皆様にお願いをしているということなのか。

答 平常時に機会を設けて、市民の皆様ご自身で自宅から避難所までの経路を実際に確認していただき、避難経路を熟知することが重要であると考えている。

災害廃棄物の分別



問 発災後に具体的な分別・搬入方法について周知では遅いのではないか。片づけを始めたときから分別を徹底するためにも、平時から市民に知らせておくべきではないか。

答 市ホームページに災害時のゴミの出し方に関する情報を新たに掲載するとともに、今後は市広報等の多様な媒体も活用しながら、広く周知に努める。

社会資本整備



前田 倫宏（つくし野）

都市経営が必要と考えるが見解は

答 税収確保につながる取組を推進していく

政策1　政策6

問 公共投資を将来の都市成長と財源確保につなげるという視点を持ち、社会資本整備、土地利用、企業誘致、民間開発を一体的に進める都市経営が必要と考えるが、見解は。



答 公共投資を単なるインフラ整備ではなく、税収確保につなげるという視点は、これからのまちづくりに重要であると捉えている。今後も費用対効果に留意し、民間活力をはじめとする多様な手法を活用し、都市の魅力を高め、税収確保につながる取組を推進していく。

少子化対策

問 継続的に待機児童・入所保留児童が発生している。主な要因は、保育人材を確保できなかったことと分析しているが、何人程度不足しているのか。保育人材を確保できた場合、どの程度解消できると見込んでいるのか。

答 今年4月1日の入所保留児童数は102人で、各年齢の対定数で換算すると、不足する保育士数は16人。ただし、加配等の要件がない条件下での必要数で、発生状況によって変化する数字であるため、各保育施設で必要とされる保育士数等、より実情に即した数値の把握を検討していく。

問 給食費無償化を単年度で終わらせるのではなく、「子育てするなら筑紫野市」と思っていただくための恒久的な子育て施策として位置付け、令和9年度も継続すべきと考えるが、市長の見解は。



市長 今後の継続的な取組は、切れ目のない子育て支援の観点から重要であると考えるが、大きな予算が必要であることから、引き続き国・県への要望活動を行うとともに、支援状況等を注視しつつ、財源確保に努めていきたいと考えている。

個別避難計画



吉村 陽一（市民会議）

政策 6

計画作成～福祉部の取り組みは

問 筑紫野市避難行動要支援制度の移行にあたり、福祉部門ではどのような動きをしているのか。

答 現在、個別避難計画の策定支援として、医療的ケアを必要とされる市民にご協力いただき、大雨や地震の際の避難方法や準備する物資、避難所側の受け入れ等の協議を関係機関と進めている。今後、机上訓練やフィールドワークを踏まえ個別避難計画を策定し、本件を足掛かりとし、要支援者等にきめ細やかに対応し充足を図っていく。

問 専門職の関りがシャドーワークとならないように、報酬を支払う検討も必要と考えるが見解は。

要支援者にきめ細やかな対応をする

答 ケアプランなどを作成する介護支援専門員等は、本人の身体状況、生活環境、家族構成などを把握しており、個別避難計画の実効性を高めるうえで、適任であると考えている。個別避難計画の作成に福祉専門職が参画することの重要性は認識している。支援は、国の制度や他自治体の取組を注視し検討していく。



大地震への備え



宮﨑 吉弘（公明党）

政策 6

災害関連死を防ぐ備えを

問 熊本に派遣された職員の経験や課題を、どのように庁内共有し防災対策に反映するのか。

答 被災自治体が抱えた課題等を整理し、本市の地域防災計画や災害対応マニュアル、職員研修や防災訓練などに反映できるものは検討する。

問 避難所運営において、行政職員だけに過度な負担が生じないよう他組織との連携体制は。

答 応急対策職員派遣制度に基づく人的支援を福岡県に要請し、九州各県及び全国の地方公共団体から派遣される支援職員や関係機関等と連携して対応する。

問 高齢者や要介護者等に対する口腔ケア、誤嚥性肺炎予防等の具体的な支援体制は。

答 水を使わない洗口液による口腔ケアが有効と考える。関係機関へ支援要請し、高齢者や要介護者等の健康管理に必要な支援に繋げる。

問 在宅避難者や車中泊の方に対し食料等を届ける体制の確保は。

答 地域や関係機関等の協力を得ながら状況把握に努め、配布情報の適切な伝達に努める。



在宅や車中泊避難者などを支援する

中小零細業支援



古賀 新悟（—）

政策 4

直接給付で支援を

問 資材価格の高止まりで民間工事が減り、建設業者や労働者が追い詰められている現状の認識は。

答 国の経済指標に加え、商工会などの関係団体や市の窓口を通じて、事業者の厳しい状況を把握している。

問 固定費や生活の維持が困難な業者・労働者へ、市独自の直接給付（給付金など）を行うべきでは。

答 直接給付を行う考えはない。代わりに、市独自の融資制度や保証料補助などの資金繰り支援、商工会・県の窓口による経営相談など、既存の支援制度の周知に努める。

問 公共工事の積算に実勢価格を迅速に反映しているか。労働者の適正賃金を保障する「公契約条例」を制定すべきでは。

答 最新の単価採用や見積聴取により、的確な価格設定に努めている。公契約条例は、現時点で条例を制定する考えはない。予定価格の適正化や物価スライド条項の徹底により、労働者の賃金水準の確保につながるものと考えている。



公契約条例を制定すべきでは

市民協働等支援



山本 加奈子（公明党）

ふるさと納税で公益活動支援を

政策5

政策7

問 ふるさと納税を活用し、社会課題の解決に取り組む公益活動を支援する考えは。

答 ふるさと納税の活用も含め検討していく

市長 市民協働のまちづくり助成金の検証結果を踏まえ、市民等が取り組む公益活動に対する支援の在り方を、ふるさと納税の活用も含め検討していきたい。

問 市民協働のまちづくり助成金は、持続的に活動できるように限度額や対象経費等を検証し見直す考えは。また「赤ちゃん食堂」など制度の狭間を補う公益的な活動を、どのように把握・評価し支援に繋げていくのか。

答 市民ニーズが多様化し、市民活動も複雑化している。既存の枠組みを検証し、対象となる活動内容や効果等を見極めつつ必要に応じて支援制度の在り方を検討したい。



頼れる身寄りがいない市民への支援

問 本市では、エンディングノート「すずらんノート」を作成しているが、本人の意思を尊重し生前から死後まで必要な支援に繋ぐ仕組みをどのように整備する考えか。

答 「すずらんノート」の普及に加え、その情報を必要時に確実に関係機関へ伝達していく方法は、今後の課題とさせていただく。

高齢者の身近な移動支援と介護予防



問 歩行に不安を抱える方の支援として電動シニアカーの購入・レンタル等の助成制度を、安全運転講習やJIS規格適合など安全面を制度に組み込み、具体的に検討出来ないか。

答 電動シニアカーも移動支援の一つの手段として、安全性はもとより、他自治体の事例等も参考に検討していく。

放課後クラブ



田中 允（―）

児童支援員の配置は適正か

政策1

問 小学校11校の児童一人当たりの面積は国の基準を満たしているのか。また、放課後児童支援員の配置は適正なのか市の見解は。

答 すべての施設で基準を満たしている

答 小学校11校にある通年保育の24施設のうち概ね国の基準を満たしているのは、11施設である。また、支援員の配置は全ての施設で基準を満たしている。

問 二日市小学校の改築工事は、将来を見据えた設計となっているのか。

答 国の基準を満たす施設面積の確保と老朽化への対応が課題である。学校施設のさらなる利活用や増築の必要性を検討し、施設の計画的な改修を行っていく。また、運営事業者との連携のもと、引き続き安全で適切な保育を行っていく。

問 放課後児童クラブの今後の課題と対策は。

答 自然災害の仕組みや備えなどの防災学習や地震などを想定した実践の防災訓練を年に複数回実施している。

問 防災頭巾などを使用した避難訓練を検討してみてはどうか。

答 防災頭巾を使用しての避難訓練はしていないが、図書バックやランドセルを被るなど普段使用し速やかに手に取れるもので工夫・活用している。

防災教育・避難訓練の実施



問 小学校や中学校での防災教育や避難訓練の実施状況は。



～各特別委員会の活動報告～

総合スポーツ施設の整備に関する特別委員会

８月１７日に糸島市運動公園、飯塚市総合体育館の現地視察を行いました。施設の概要、利用できるスポーツ、大会の規模、収容できる人数、災害時の拠点など多様な観点から質問を行いました。

９月８日の委員会では、現地視察を踏まえて「どのようなスポーツ施設が望ましいか」さまざまな意見が出されました。財政上の懸念はあるが、まずはコンセプト、大会規模、建設場所をしっかり決めることが大事であるなどの意見がありました。

委員会では、各委員から出た意見や懸念を踏まえて、引き続き総合スポーツ施設整備に関する議論を進めることとしました。





地域公共交通に関する特別委員会

７月３０日に佐賀県武雄市を訪問し、民間で取組まれた「共助版ライドシェア」である「i-chanキッズサポート」という認可登録不要型の共助版ライドシェアに関して説明を受けました。

これは、夕方の時間帯に仕事中や家事で多忙な保護者をサポートし、山間部に住む子どもの塾・習い事への移動支援のほか、学習支援・見守り支援・食事支援などを行う事業で、導入に至るまでの手続き方法や運行実績をもとに経費や実績等の説明を受け、今後の検討事項に大変参考となりました。

９月７日に開催した委員会では、AIデマンド交通「のるーと」は新たに二日市北・天拝地域を令和９年１月１２日運行開始予定であること。コミュニティバス「つくし号」は、市民の要望を受けイオンモール筑紫野と文化会館に新たなバス停を追加し、ダイヤの見直しに併せ、両回り化を行うことの報告がありました。

委員会では、「高齢者割引や学生定期等の検討が必要ではないのか」との質疑があり、大変重要だと考えており、どういう手段で政策を講じることができるのか調査研究していくとの答弁がありました。



9月15日 第七次 筑紫野市総合計画 検討協議会を開催しました







協議会では、市が策定した「第七次総合計画」が、市民の皆様の多様なニーズや市が抱える課題を踏まえたうえで、本市が進むべき将来を見据えた計画となるよう検証しています。
９月15日の協議会では、議会から提言した６つの重点施策の進捗状況を検証し、全体共有を行うことを目的として開催しました。
当日は、グループに分かれ意見を出し合い、将来の本市のあり方を含めて活発な議論を交わした後、グループごとの発表を通じて全体共有を行いました。

議会が提言する６つの重点施策

1. こども館の設置
2. 地域コミュニティによるまちづくりの深化 ～地域包括ケアシステム・地域共生社会の推進とともに～
3. 地域公共交通の充実
4. 公共施設の老朽化に伴う財政計画の確立
5. ふるさと納税の推進 ～地場産業の育成と活性化～
6. カーボンニュートラルの推進

９月定例会 審議結果（８月26日～９月24日）

●条　　例 ・・・・・・・・・・ ４件（原案可決）

●補正予算 ・・・・・・・・・・ ６件（原案可決）

●決　　算 ・・・・・・・・・ １２件（認定）

●そ の 他 ・・・・・・・・・・ ３件

・工事請負契約の締結について（二日市小学校教室棟改築建築工事）
・工事請負契約の締結について（二日市小学校教室棟改築電気設備工事）
・工事請負契約の締結について（二日市小学校教室棟改築空調設備工事）

●報　　告 ・・・・・・・・・・ ３件

●人事案件 ・・・・・・・・・・ １件（同意）

・人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
池田（いけだ）　正歩（まさお）　氏

●発　　議 ・・・・・・・・・・ ２件（原案可決）

・福岡県政に対する信頼の回復と県議会改革を求める意見書
・福岡県政に対する信頼の回復と県議会改革を求める決議

令和８年第4回9月定例会で賛否が分かれた案件

会派名 / 議員氏名 / 議案等名	つくし野								市民会議						公明党			―	―	―	議長	採決結果
	横尾	赤司泰	髙原	八尋	城	前田	楢木	赤司祥	上村	辻本	西村	段下	吉村	春口	坂口	宮﨑	山本	田中	古賀	佐々木	原口	
認定第　１号 令和７年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	／	可決
認定第　２号 令和７年度筑紫野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	／	可決
認定第　６号 令和７年度筑紫野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	／	可決
議案第５３号 令和８年度筑紫野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	／	可決

○→賛成、●→反対、棄→棄権、欠→欠席　※議長は賛否が同数になった場合を除いて採決には参加できません。

市議会関係日程のお知らせ

令和８年12月定例会

日	月	火	水	木	金	土
11/29	30	12/1 本会議	2	3 本会議	4	5
6	7 予算審査常任委員会	8 常任委員会	9 常任委員会	10 常任委員会	11	12
13	14	15 本会議	16 本会議	17	18 本会議	19

※変更する場合があります。　・本会議は原則として午前10時に開会します。
●12月定例会の請願及び陳情の受付は11月24日(火曜日)正午までです。

議会を傍聴してみませんか？

本会議

本会議は、傍聴席入口で受付票に住所、氏名を記入するだけで傍聴することができます。

委員会

委員会は、議会事務局で受付票に住所、氏名を記入し、委員長の許可を受けることで傍聴することができます。

※ただし、傍聴席には限りがあり、ご希望に添えないこともあります。



福岡県政に対する信頼の回復と県議会改革を求める！

意見書を福岡県へ，決議文を福岡県議会へ提出

全会一致で可決！

福岡県及び福岡県議会をめぐっては、海外活動に係る多額の公費支出の在り方、県議会正副議長の選任をめぐる金銭授受疑惑、議員連盟等の任意団体に対する補助金、県執行部と県議会との関係など、県政に対する県民の信頼を大きく揺るがす事態が相次いでおり、これまでの慣習・慣行を含め、県議会と県執行部との関係の在り方そのものが厳しく問われている。

地方自治は、住民から直接選挙された首長と議会が、それぞれの権限と責任のもと、適切な緊張関係を保ちながら住民福祉の向上を図る二元代表制を基本としている。市町村においても、福祉、防災、子育て、教育をはじめ、多くの行政分野で福岡県と連携しながら市民生活を支えており、県政に対する県民の信頼が損なわれることは、県のみならず、県内市町村を含む地方自治全体に関わる重大な問題である。

福岡県議会においては、金銭授受疑惑について、地方自治法第100条の2の規定に基づき、外部の専門家による客観的かつ公正な調査を行うことが決定されている。また、政治倫理に関する制度の整備、海外活動の新たな基準づくり、議員連盟への補助金の廃止及び活動の検証、県議会と県執行部との関係の見直しなど、信頼回復に向けた取組が進められている。

しかしながら、県民の疑念を払拭し、県政への信頼を回復するためには、個別の事案について事実関係を明らかにするだけでなく、その背景にある制度、慣習・慣行及び組織の在り方にまで踏み込み、聖域を設けることなく検証し、実効性ある再発防止策と恒久的な改革につなげることが必要である。

よって、筑紫野市議会は、福岡県及び福岡県議会に対し、県民の疑念を払拭し、県政に対する信頼を回復するため、次の事項について誠実かつ速やかに取り組むよう強く求める。

記

1. 金銭授受疑惑をはじめとする一連の問題について、第三者委員会による徹底的な調査・検証を行い、事実関係及び経緯を明らかにするとともに、その結果を速やかに県民に分かりやすく公表し、十分な説明責任を果たすこと。また、その結果を踏まえ、責任の所在を明確にし、厳正かつ適切な措置を講じること。
2. 海外活動をはじめとする公費支出について、その目的、必要性、参加人数、経費及び成果を厳格に検証し、社会情勢を踏まえ、県民の理解が得られる明確かつ適正な基準を設けるとともに、支出内容、活動内容及び具体的な成果を県民が容易に確認し、費用対効果を検証できるよう情報公開を徹底すること。
3. 県議会と県執行部との間に長年存在してきた慣習・慣行について徹底的に検証し、県民の疑念を招くおそれのある慣習・慣行については、聖域を設けることなく廃止又は是正し、二元代表制の趣旨に則った、公正かつ健全な緊張関係を再構築すること。
4. 一連の問題への対応を一時的なものに終わらせず、政治倫理の確立、第三者委員会による検証、情報公開の徹底等、実効性ある再発防止策及び県議会改革を着実に進め、必要な事項を条例、規則等に明文化し、県政に対する県民の信頼回復に全力を尽くすこと。



議会だより 筑紫野
No.214
2026年11月1日
●発行/福岡県筑紫野市議会
●編集/広報委員会

資産等報告書の審査結果について

筑紫野市政治倫理条例（以下「条例」という。）第4条に、市長、副市長、教育長及び市議会議員（配偶者、被扶養者及び同居の親族のものを含む）の毎年1月1日現在の資産、地位、肩書ならびに前年1年間の収入、贈与、もてなし及び税等の納付状況（以下「資産等報告書」という。）の提出義務を規定しています。

筑紫野市議会では、当該条例に基づき、資産等報告書の公表をしています。

この度、筑紫野市政治倫理審査会から資産等報告書の結果を7月29日に意見書として受け取りましたので、お知らせします。

対象者

報告義務者に関するもの	２５人	
報告義務者の配偶者に関するもの	２０人	
報告義務者の被扶養者及び同居の親族に関するもの	１６人	計６１人

審査の結果

本年の資産等報告書については、その提出の遅滞はなかった。

明白な誤記、不正確な記載、その他不明な点等については確認の上、差し替え及び訂正または口頭での説明は速やかに行われた。

また、資産等報告書の記載を見る限り、虚偽と疑われる報告は見受けられなかった。

議会を知る SNS情報発信

8月26日 西村 和子議員が新副議長に

本会議初日に全議員の投票による副議長の選挙を行いました。

投票の結果、西村和子議員が副議長に当選されました。



西村和子議員の副議長就任あいさつの様子

議会の
タイムリーな情報を
SNSで発信しています。
内容の一部を紹介します。

Facebook　Instagram



訃　報

去る7月29日、
白石卓也副議長が
逝去されました。

白石副議長は、平成27年筑紫野市議会議員に初当選以来、３期１１年余りの永きにわたり、市政の発展に尽力され、その間、建設環境常任委員長などを歴任されました。

ここに故人の功績を称え、謹んで哀悼の意を表します。

今号の表紙と題字を紹介します

～表紙の作者紹介～



二日市中学校3年　平山（ひらやま） 和花（のどか）さん

この度、筑紫野市議会だよりの表紙に選んで頂いてありがとうございます。とてもうれしかったです。

この作品は、誕生日ケーキを主役に、パーティーの楽しげな雰囲気を描きました。

～題字の作者紹介～



二日市中学校3年　山本（やまもと） 杏（あん）さん

私は題字を書くときに筑紫野市の印象やかき方をとても考えました。

自分の得意なことで関わることができ、楽しかったです。

私は将来の夢があります。今回のように自分の得意をいかし、実現に向け頑張ります。

二日市中学校を訪問し、美術部の皆さんと楽しく交流しました!「議員になったきっかけは?」「気をつけていることは?」など、素直な質問がたくさんあり、議員も自分たちの経験を交えながら、丁寧に答えました。

笑顔と会話が飛び交い、終始和気あいあいとした楽しい交流となりました。



美術部の皆さんとの交流の様子



赤司委員長・山本委員と美術部の皆さん

広報委員会
委員長 赤司　祥一
副委員長 春口あかね
委員 山本加奈子　楢木　孝一
佐々木忠孝　吉村　陽一

印刷／久野印刷株式会社

■次回第215号は令和９年２月１日発行予定です。

〒818-8686 福岡県筑紫野市石崎一丁目１番１号
☎092-923-1111 E-Mail gikai@city.chikushino.fukuoka.jp